

ニッセイ投資適格社債ファンド 2025-08

(為替ヘッジあり・**4年投資型**)

追加型投信／海外／債券

愛称:

フォーユー・インカム



止まらない物価上昇や先行き不透明な金融市場、
私たちを取り巻く環境は絶えず変化しています。

そんな状況だからこそ、**4年**という限られた期間で、
リスクを抑えながら安定した収益の確保をめざす
ファンドをお届けします。

あなたのために、大切な資産を
4年間しっかり育てることをめざします。

フォーユー・インカム

*for you
income*



モノ・サービスの価格の変化

米

(コシヒカリ、5kg)

2025年4月

4,770円

2015年4月

2,271円

110.0%
UP



洗濯用洗剤

(1kg)

2025年4月

444円

2015年4月

320円

38.8%
UP



コーヒー

(喫茶店、1杯)

2025年4月

608円

2015年4月

421円

44.4%
UP



卵

(1パック・10個)

2025年4月

313円

2015年4月

243円

28.8%
UP



出所) 総務省のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は東京都都区部小売価格を示しています。

当ファンドの3つのポイント

Point 1

世界の投資適格社債に投資



米ドル建てを中心に、世界各国の企業が発行する社債に投資します。
社債は、一般に**国債に比べて高い利回り**が期待できます。



取得時において、信用格付がBBB格相当以上の投資適格社債に投資することで、
信用リスクの抑制を図ります。

Point 2

4年の信託期間内に償還する社債を持ち切り



原則としてファンドの信託期間(約4年)内に償還日を迎える社債を組入れ、
償還まで継続保有することを基本とします。



信託期間終了時点における**基準価額の下振れリスクを抑制**し、
収益を確保することをめざします。

Point 3

長期間の為替ヘッジ



ファンドの信託期間(約4年)に応じた長期間の為替ヘッジを行います。



為替変動リスクの低減を図るとともに、**為替ヘッジコストの変動を抑制**し、円ベースの収益を安定させることをめざします。

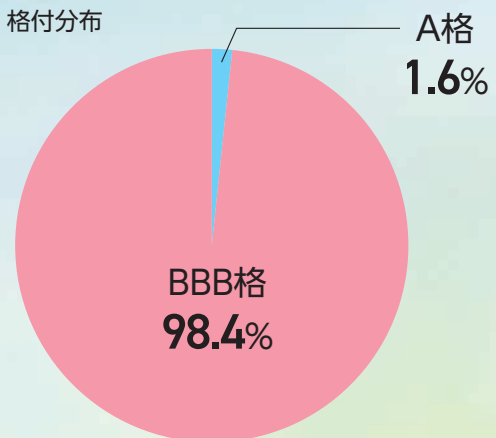
モデルポートフォリオのご紹介 (2025年5月末時点)

「モデルポートフォリオ」とはこれから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくための仮のポートフォリオのことで、以下は2025年5月末時点の市場環境に基づいて作成したものです。ファンドの実際のポートフォリオは運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わりますので、あくまでご参考としてお考えください。

■ ポートフォリオ情報

平均格付※1	BBB
平均残存年数	3.8年
平均最終利回り※2	5.7%
銘柄数	20

■ 格付分布



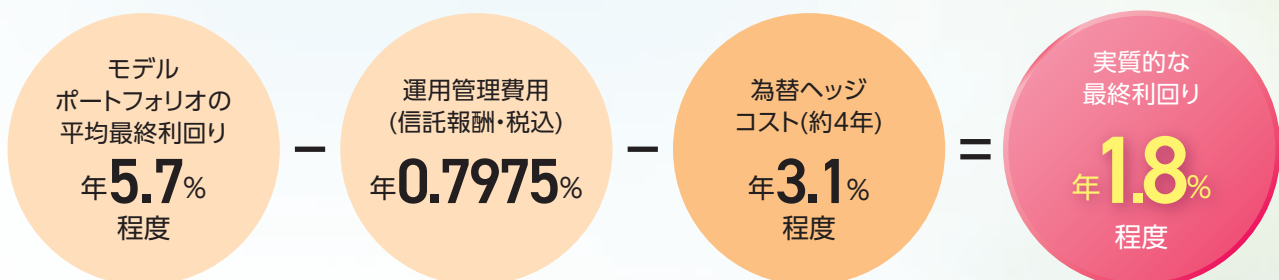
※1 格付は、ムーディーズ、S&Pのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。また平均格付とは、モデルポートフォリオに組入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2 「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

期限前償還条項付の債券については、償還となる可能性が高いと判断される日を償還日とみなして残存年数、最終利回りを算出する場合があります。以下同じです。

モデルポートフォリオのその他の情報については、P8をご覧ください。

【ご参考】 運用管理費用、為替ヘッジコスト控除後の実質的な最終利回りのイメージ

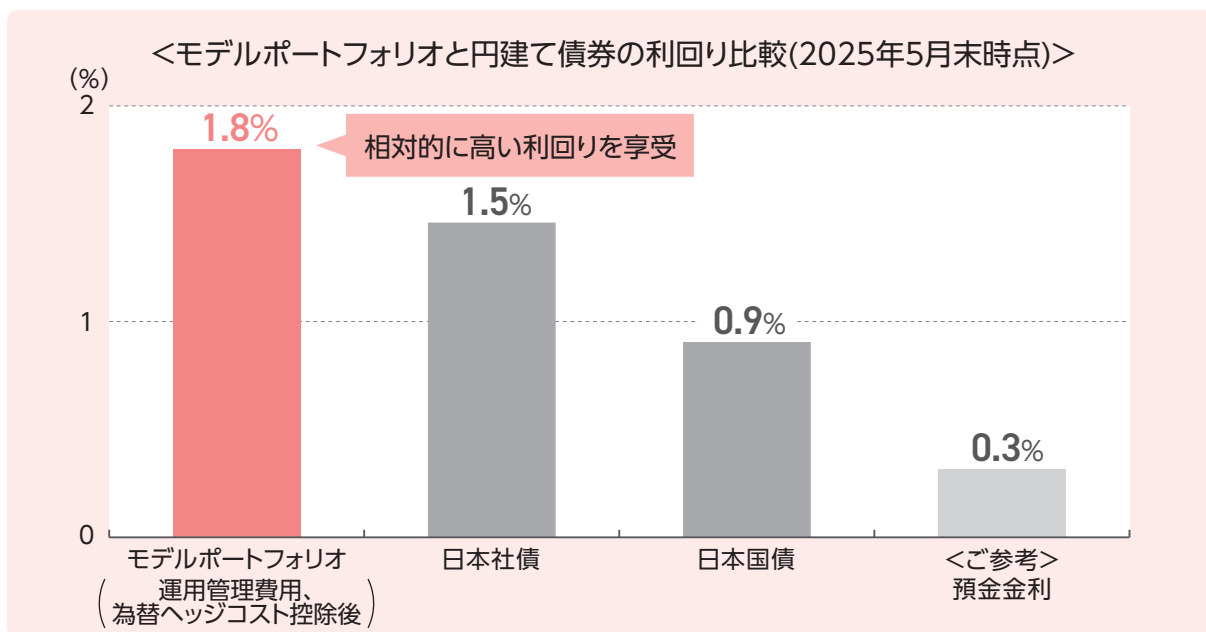


為替ヘッジコストは、当該通貨の対円での長期金利差に市場で実際に取引する際にかかる長期のベースコストを加味した想定値であり、実際のヘッジコストとは異なります。実質的な最終利回りは購入時手数料およびその他の費用等を考慮していません。

上記の実質的な最終利回りは、モデルポートフォリオ組入銘柄の最終利回りを組入比率で加重平均した値から運用管理費用と為替ヘッジコストの想定値を控除したものであり、当ファンドを信託期間終了まで保有した場合の運用利回りを示すものではありません。また、上記の数値は市場環境によって変動します。将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

モデルポートフォリオは相対的に魅力的な利回り

- モデルポートフォリオのコスト控除後利回りは、日本の国債や社債の利回りよりも高くなっています。



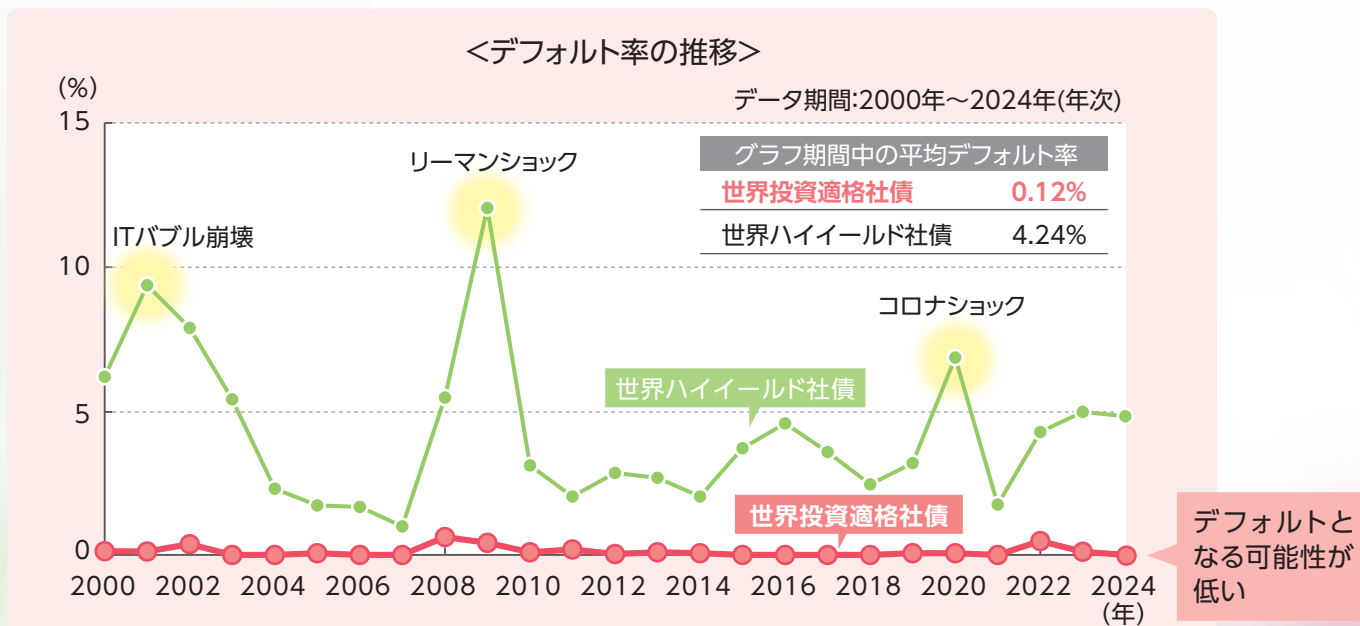
出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

日本社債:残存期間4年・A格(R&I)の平均値、日本国債:残存期間4年、預金金利:預入期間4年の定期預金の平均年利率(預入金額 3百万円以上 1千万円未満)

モデルポートフォリオおよびその利回りについては、P4をご参照ください。

投資適格社債のデフォルト率は相対的に低い

- 投資適格社債のデフォルト率はハイイールド社債に比べて相対的に低く、安定的に推移しているといえます。



出所)ムーディーズのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

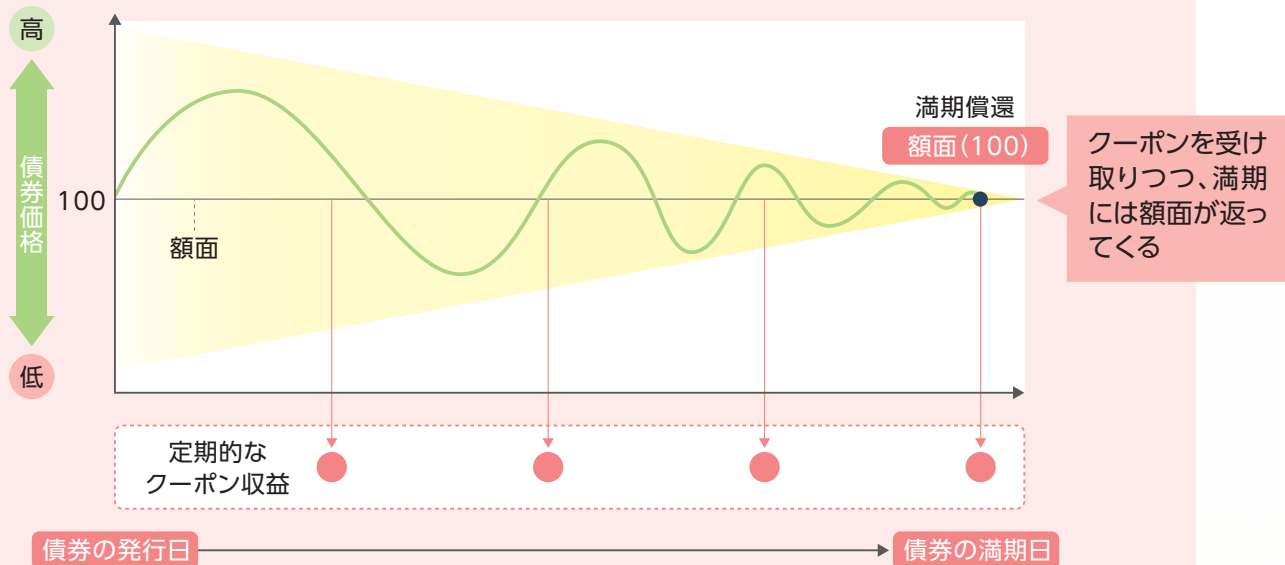
上記は社債市場のデフォルト率を示したものであり、当ファンドの組入銘柄のデフォルト率ではありません。当ファンドでは、取得した債券が格下げにより投資適格格付を有さなくなった場合でも、原則として当該銘柄を継続保有します。



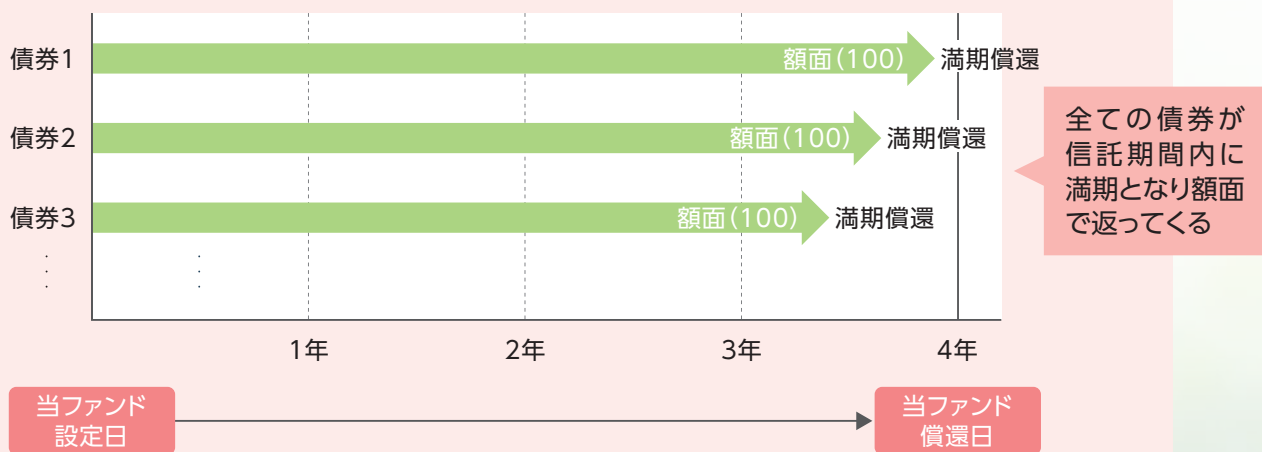
持ち切り運用で安定した収益の確保をめざす

- 一般に債券は、満期償還するまで定期的にクーポンが支払われ、満期日には額面金額が支払われます。
- 当ファンドでは、4年の信託期間に合わせた債券に投資する持ち切り運用を行い、信託期間終了時における基準価額の下振れリスクを抑制し、収益の確保をめざします。

<債券の特性(クーポン収益と満期償還のイメージ)>



<持ち切り運用のイメージ>



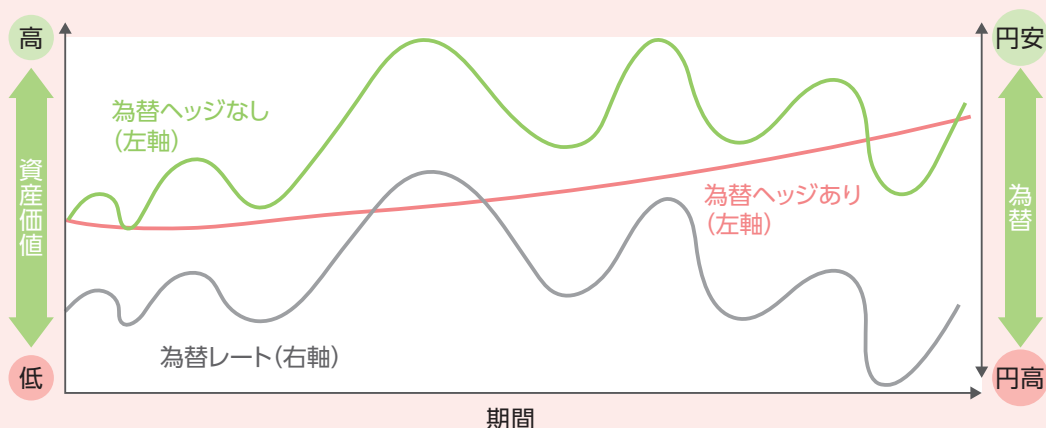
- 社債の利金(クーポン)・償還金等は、原則としてファンドの信託期間内に償還日を迎える社債に再投資します。
- 資金動向、市場動向によっては、国債等の社債以外の債券や短期金融資産等に投資することがあります。
- 再投資する銘柄は、当初投資した銘柄に比べて利回り水準が低い可能性があります。その結果、ファンドの償還日が近づくにつれてファンド全体の利回り水準が低下し、ファンドの運用実績の押し下げ要因となることがあります。

上記は額面が100の債券のイメージ図であり、デフォルトとなった場合等を除きます。デフォルトとは債券を発行する企業が倒産等を理由に債券の元金(元本およびクーポン)の支払いを停止すること等をいいます。期限前償還条項付の債券については、償還となる可能性が高いと判断される日を償還日とみなす場合があります。運用者の判断により、社債の償還日前に売却することがあります。

為替変動リスクの低減をめざす

- 為替ヘッジとは、為替予約等を活用して為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- 為替ヘッジを行った場合、円安時の為替差益は享受できませんが、円高時の為替差損を抑制する効果が期待されます。

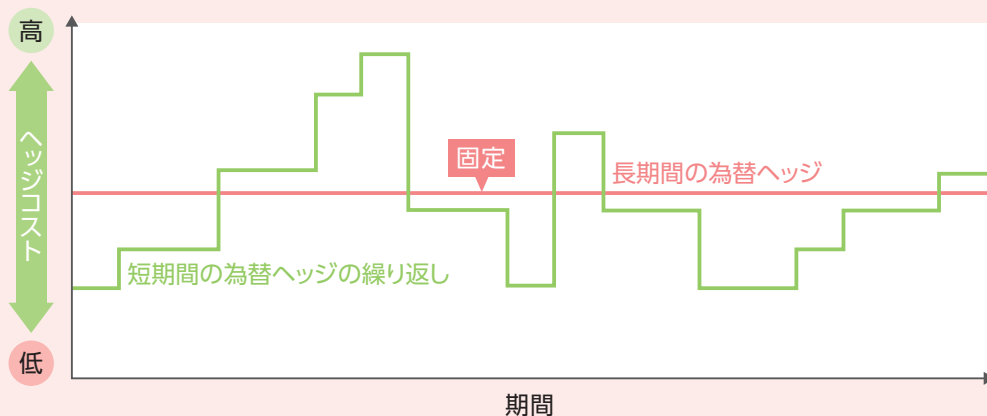
<為替ヘッジあり・なしにおける外貨建資産の値動きのイメージ>



為替ヘッジコストの変動抑制をめざす

- 当ファンドでは、信託期間(約4年)に応じた長期間の為替ヘッジを行い、為替ヘッジコストの変動を抑制することをめざします。

<為替ヘッジコストのイメージ>



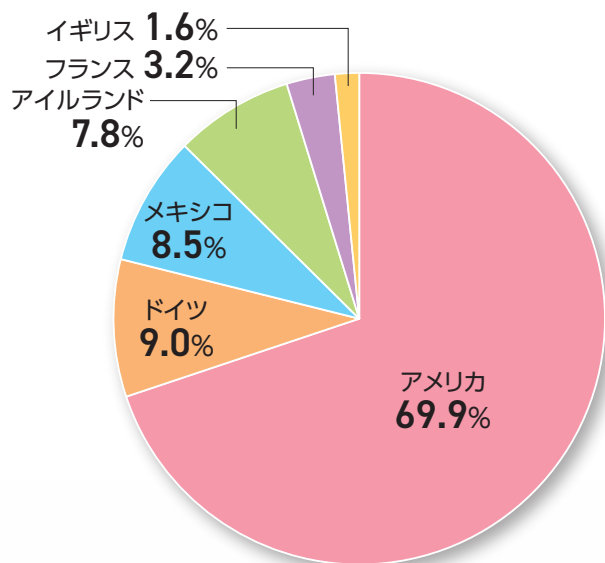
■ 金利等の変動により為替ヘッジにかかる評価損益が変動し、基準価額を変動させる要因となります。

長期間の為替ヘッジにより、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動を完全に排除できるものではありません。

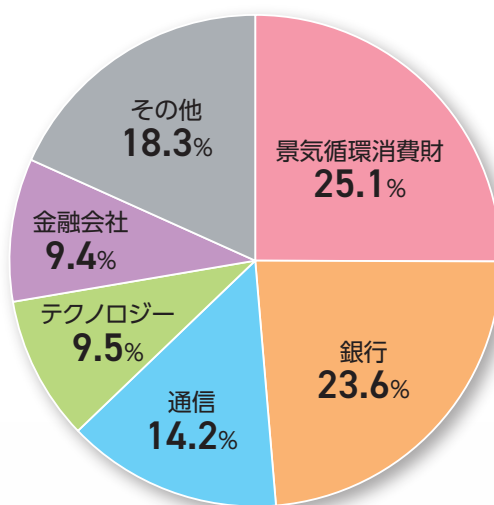
モデルポートフォリオの状況 (2025年5月末時点)



国・地域別構成比率



業種別構成比率



組入銘柄のご紹介(銘柄数20)

銘柄	償還日	クーポン	国・地域	業種	格付	最終利回り
メキシコ石油公社(ペメックス)	2028/10/29	8.750%	メキシコ	エネルギー	BBB	8.4%
フォード・モーター・クレジット	2029/03/08	5.800%	アメリカ	景気循環消費財	BBB-	6.2%
エジソン・インターナショナル	2029/06/15	5.450%	アメリカ	電力	BBB	5.8%
パラマウント・グローバル	2029/06/01	4.200%	アメリカ	通信	BBB-	5.1%
ドイツ銀行(ニューヨーク)	2028/11/20	6.819%	ドイツ	銀行	BBB+	5.0%

国・地域、業種はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該発行体の銘柄を組入れることを保証するものではありません。モデルポートフォリオについてはP4をご参照ください。

ニッセイアセットマネジメントのご紹介

ニッセイアセットマネジメントは日本生命グループの資産運用会社で、日本生命が長年にわたり培ってきた運用ノウハウを活かし、お客様に「長期的」「安定的」な資産運用をご提供しています。

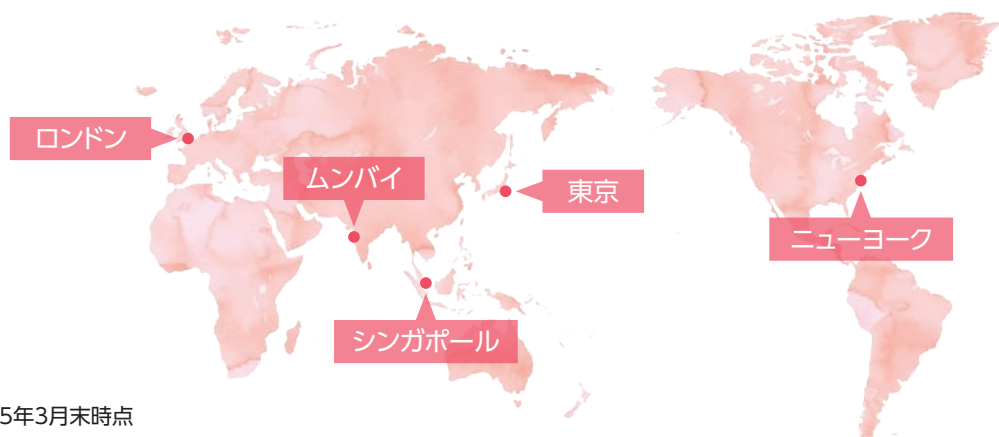
運用資産残高

約**41**兆円

運用プロフェッショナル

約**230**人

日本生命グループのネットワークを活用したグローバルな運用体制



2025年3月末時点

ファンドの特色

1 日本を含む世界各国の企業が発行する社債に投資します。原則として、取得時において投資適格格付(BBB格相当以上)を得ている債券を投資対象とします。

■ 米ドル建てを中心とした外貨建ての社債に投資します。

■ 劣後債への投資は行わず、普通社債のみを投資対象とします。

- 取得した債券が格下げにより投資適格格付を有さなくなった場合でも、原則として当該銘柄を継続保有します。
- 劣後債とは、発行体が経営破綻した場合等に普通社債等よりも債務弁済の順位が劣る債券のことをいいます。
- 金融機関が発行する普通社債については、破綻時の損失を吸収する仕組みを有する債券(TLAC適格シニア債)に投資することがあります。

2 ファンドの信託期間は約4年です。原則として信託期間内に償還日を迎える社債に投資し、償還日まで保有することを基本とします。

■ 信託期間は、2025年8月29日から2029年8月31日までです。

■ 購入の申込みは、2025年9月30日までの間に限定して受付けます。

■ 社債の利金・償還金等は、原則としてファンドの信託期間内に償還日を迎える社債に再投資します。

- 運用者の判断により、社債の償還日前に売却することがあります。
- 資金動向、市場動向によっては、国債等の社債以外の債券や短期金融資産等に投資することがあります。
- 期限前償還条項付の債券については、償還となる可能性が高いと判断される日を償還日とみなす場合があります。

3 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ 原則としてファンドの信託期間(約4年)に応じた長期間の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図るとともに、為替ヘッジコストの変動を抑制することをめざします。

- 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- 円の金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。
- 長期間の為替ヘッジにより、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動を完全に排除できるものではありません。また、金利等の変動により為替ヘッジにかかる評価損益が変動し、基準価額を変動させる要因となります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為 替 変 動 リ ス ク		外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該通貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流 動 性 リ ス ク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、社債の利金、ファンドの信託期間内に償還日(満期償還日または繰上償還日)を迎える社債の償還金、および運用者の判断による社債の償還日前の売却による売却代金等について、原則としてファンドの信託期間内に償還日を迎える社債に再投資します。ただし、当該社債は、当初投資した社債に比べ、利回りが低くなる可能性があります。また、資金動向、市場動向によっては社債への再投資ができない可能性があり、その場合には、国債等の社債以外の債券や短期金融資産等に投資します。その結果、ファンドの償還日が近づくにつれてファンド全体の利回り水準が低下することがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

お申込みメモ/ファンドの費用

お申込みメモ

購入価額	①当初申込期間：1口当り1円とします。 ②継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
購入の申込期間	①当初申込期間：2025年7月14日から2025年8月28日まで ②継続申込期間：2025年8月29日から2025年9月30日まで ・2025年10月1日以降は、購入の申込みの受け付けを行いません。
信託期間	2029年8月31日まで(設定日：2025年8月29日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	12月5日(該当日が休業日の場合は翌営業日) ・初回決算日は、2025年12月5日とします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間：1口当り1円)に 1.65%(税抜1.5%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ・料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.7975%(税抜0.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有望証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は



東京スター銀行

商号等：株式会社東京スター銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会



ニッセイアセットマネジメント

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

